

JTOWER

会社案内



**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**



JTOWER会社案内

1. JTOWERについて
2. 5G推進への取組み
3. 市場環境と中長期目標
4. 働く環境
5. 会社概要

JTOWER

JTOWERについて

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

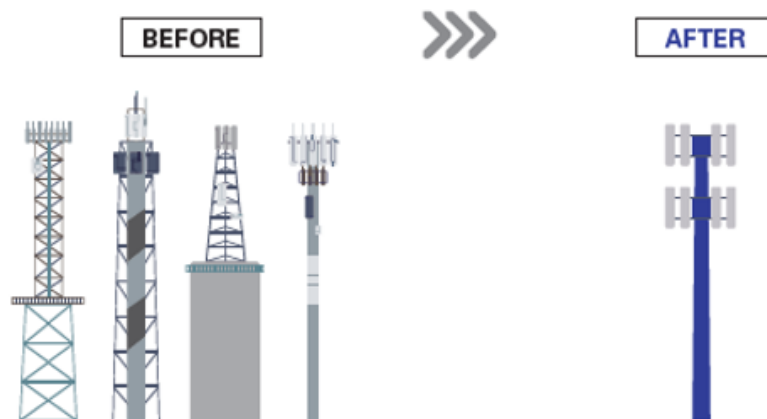
その結果として、世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。

携帯キャリアの通信インフラを共用化し コスト、工事回数、資材、消費電力等を削減

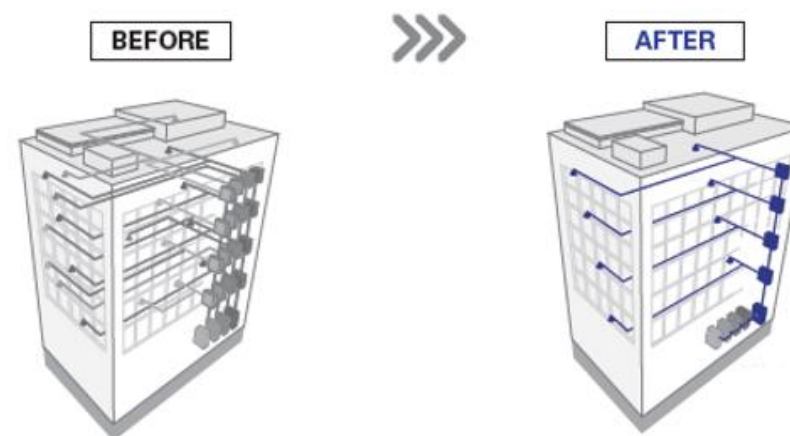
- これまで携帯キャリア各社がそれぞれに整備していたネットワーク設備を、インフラシェアリングにより共用化
- 携帯キャリアが単独で整備を行うよりも、設備や運用・保守にかかるコストが削減できるため、より効率的なネットワーク整備を実現
- 消費電力、資材、工事回数を削減できるため、環境負荷の低減につながる

屋外タワーシェアリング



屋外基地局を設置するための
鉄塔、ポール等の設備を共用化

屋内インフラシェアリング



建物内の電波環境整備に必要な
アンテナ、配線、中継装置等の設備を共用化

日本におけるインフラシェアリングのパイオニアとして 屋内外の取組みを積極的に展開

屋内インフラシェアリング

携帯キャリア個別対応

JTOWER



- ✓ 2014年に商用サービス開始
- ✓ 4Gに加えて、5G対応共用装置を開発し、サービスを提供
- ✓ ベトナムでも事業を展開

国内累計導入済み物件数*

710 件

屋外タワーシェアリング

携帯キャリア個別対応

JTOWER



- ✓ 2020年度より本格参入
- ✓ 自社でのタワー建設のほか、ドコモをはじめとする通信事業者からタワーを買い取るなど、保有タワー数を拡大

運用タワー本数*

7,362 本

* 屋内インフラシェアリングは2025年6月末時点、屋外タワーシェアリングは2025年3月末時点)

新設の大型オフィスビル、商業施設への導入が加速しているほか
病院、公共施設、大学、物流施設など、新たなカテゴリに拡大

商業施設



病院



公共施設



複合施設



大学

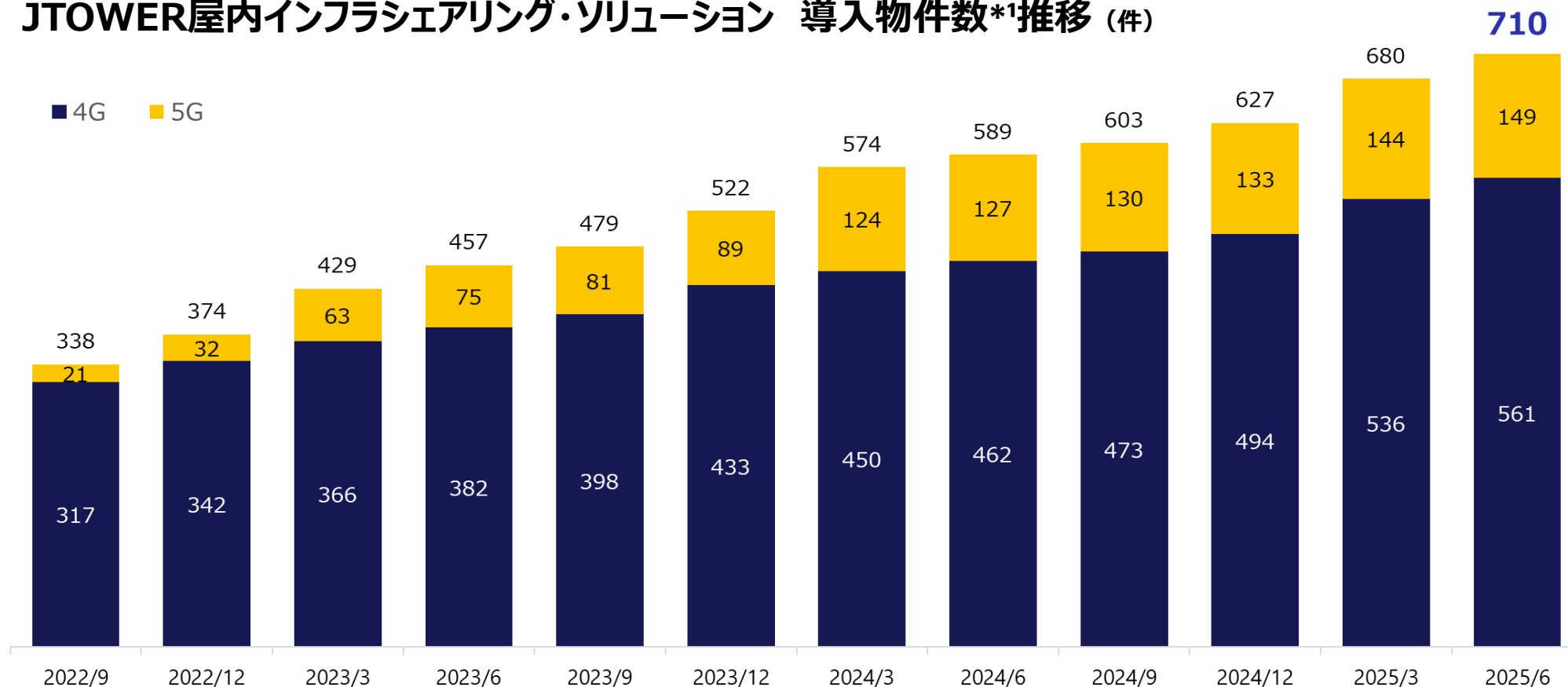


物流施設



導入済物件数は、全国710件で国内随一の実績

JTOWER屋内インフラシェアリング・ソリューション 導入物件数*1推移（件）



* 1 : 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

* 2 : 携帯キャリア既存4G設備の屋内インフラシェアリング・ソリューションへの入替え

通信事業者からの鉄塔買取りと 地方エリアでのタワー新設 で体制強化
約7,400本のタワーを運用している

通信事業者から既設鉄塔を買取り (カーブアウト)



- ✓ 通信事業者が保有する既存鉄塔を取得し、インフラシェアリングに活用
- ✓ 国内初の通信事業者からの大規模カーブアウトを実現

日本全国の
地方、郊外エリアに立地
高さは約20m～80m超

JTOWERが新設 (ルーラルタワーシェアリング)



- ✓ JTOWERがタワーを新設し、複数の携帯キャリアの利用を誘致

地方エリアに立地し、
高さは約15m

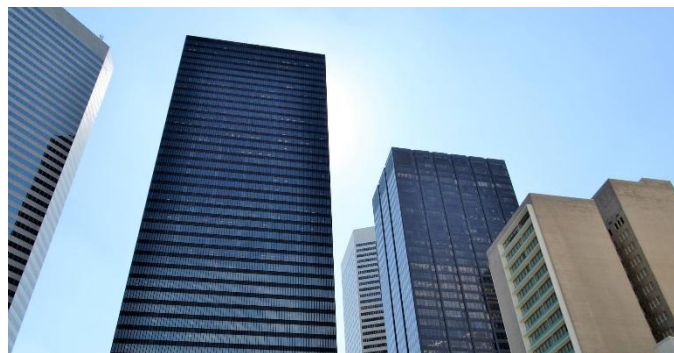
5G推進への取組み

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**



5G推進には、電波の特性上、より稠密な基地局配置が必要
屋内、地方・郊外エリア、都市部 それぞれ異なる課題がある

屋内



- ✓ 既存の建物はスペースもなく
工事回数は最低限にしたい
- ✓ 省電力化の社会的要請

屋内インフラシェアリング

地方・郊外エリア



- ✓ 早急なエリア整備の要請
- ✓ トラフィックの少ないエリアは
特に携帯キャリアの負担増

タワーシェアリング

都市部



- ✓ 基地局を設置する場所がない
- ✓ 景観への懸念

デジタルポール
(多機能ポール) 等

それぞれの課題を解決する3つの施策で5Gエリア拡大に貢献

屋内インフラシェアリング

インフラシェアリングをによる
対策施設のニーズ拡大



写真提供：東京都

屋外タワーシェアリング

新築／カーブアウト*の両面で
体制を強化



* 通信事業者等からの鉄塔の譲渡

多機能型ポール

スマートシティ化ニーズに対応
5G活用サービスの実証も進む



JTOWER

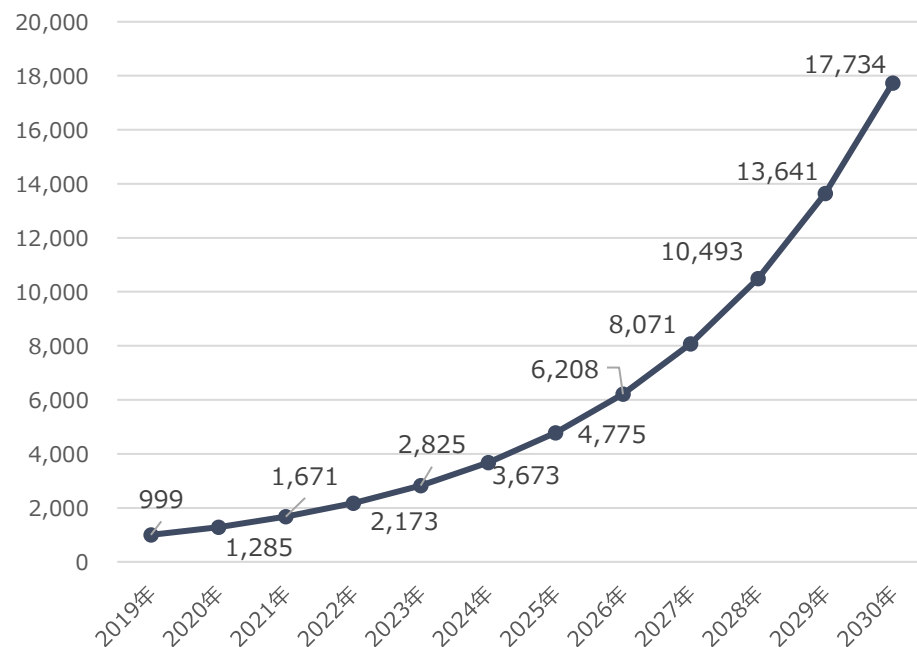
市場環境と中長期目標

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

モバイルネットワークのトラフィック（ネットワークで送られる情報量）は
今後も大きな拡大が見込まれ、5Gの需要が牽引すると想定される

日本のモバイルトラフィックは今後も増加

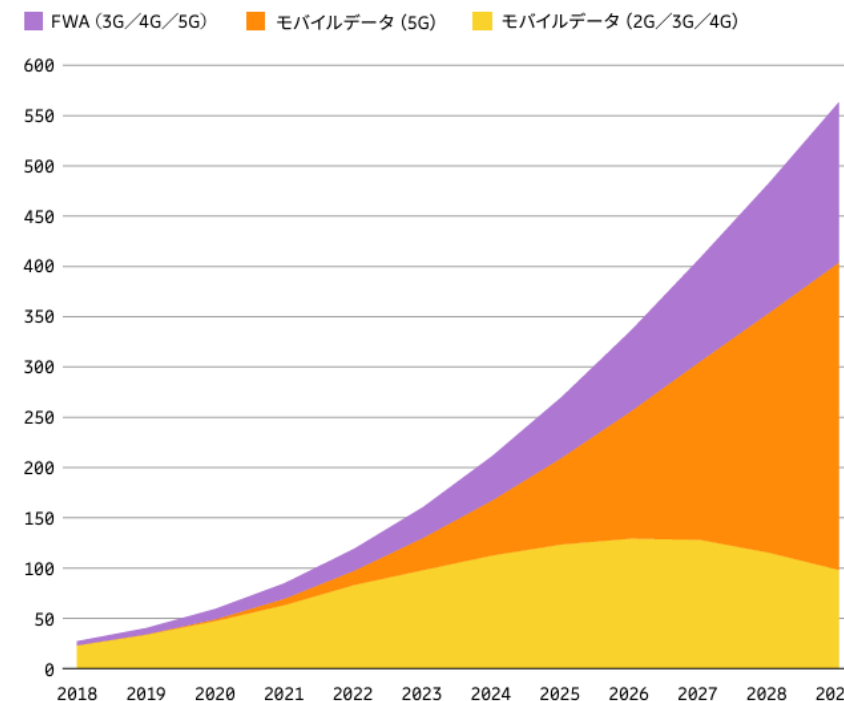
2030年までのモバイルトラフィック予測



出典：Beyond 5G推進コンソーシアム「Beyond 5G ホワイトペーパー」より作成
https://b5g.jp/w/wp-content/uploads/2024/03/whitepaper_3-0.pdf

グローバルのトラフィック増加は5Gが牽引

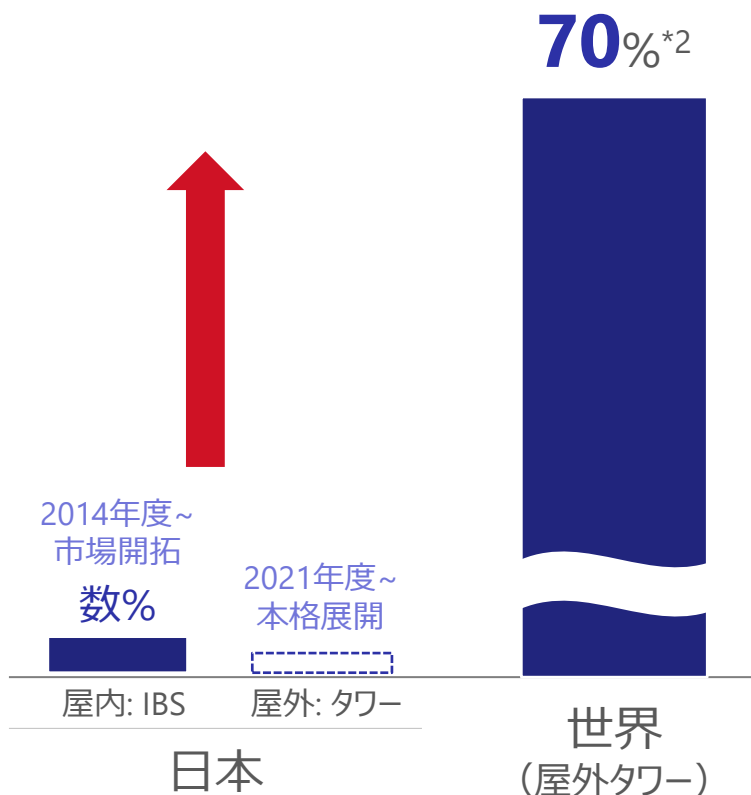
図9：世界のモバイルネットワークデータトラフィック (EB/月)



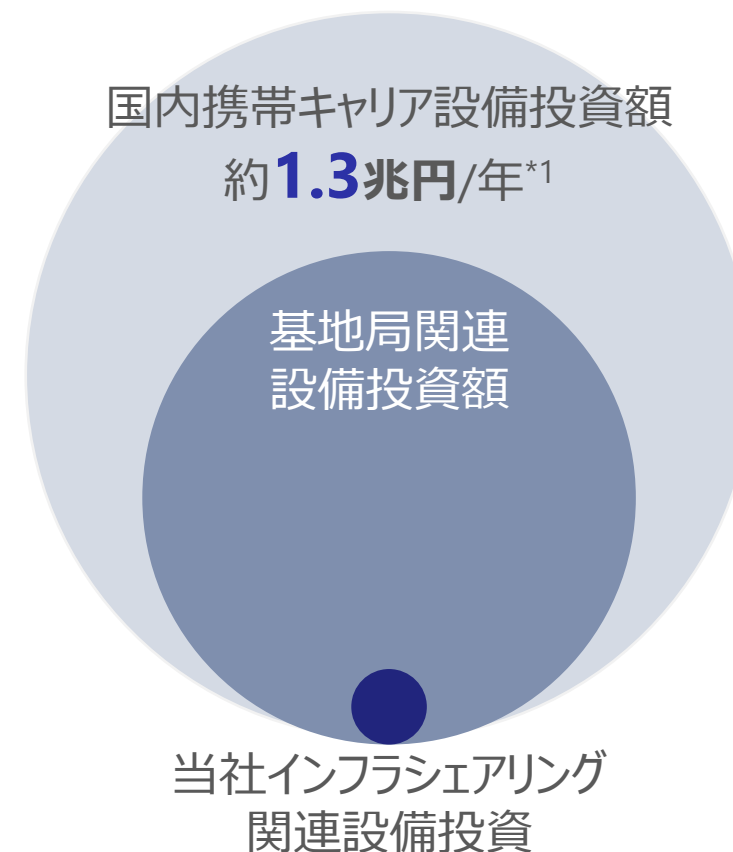
出典：エリクソン モビリティレポート
<https://www.ericsson.com/4aff5d/assets/local/about-ericsson/company-facts/worldwide/japan/doc/202311.pdf>

海外と比較した日本の普及率、国内携帯キャリアの設備投資規模をみても、
今後のインフラシェアリングの浸透余地は大きいと見られる

インフラシェアリング普及率の世界との比較



国内における通信インフラ設備投資市場



出所:

*1: MCA「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2020年版」における2022年度以降予想より弊社作成

*2: TowerXchangeより弊社作成

携帯キャリアの競争は非通信分野に拡大

JTOWER

携帯キャリアの競争領域は、金融・EC・DX・AIなどの非通信分野に広がり
通信分野は今後協調領域となるため、インフラシェアリングの需要は拡大すると予想



Fintech, EC, DX, AI..

競争領域

協調領域

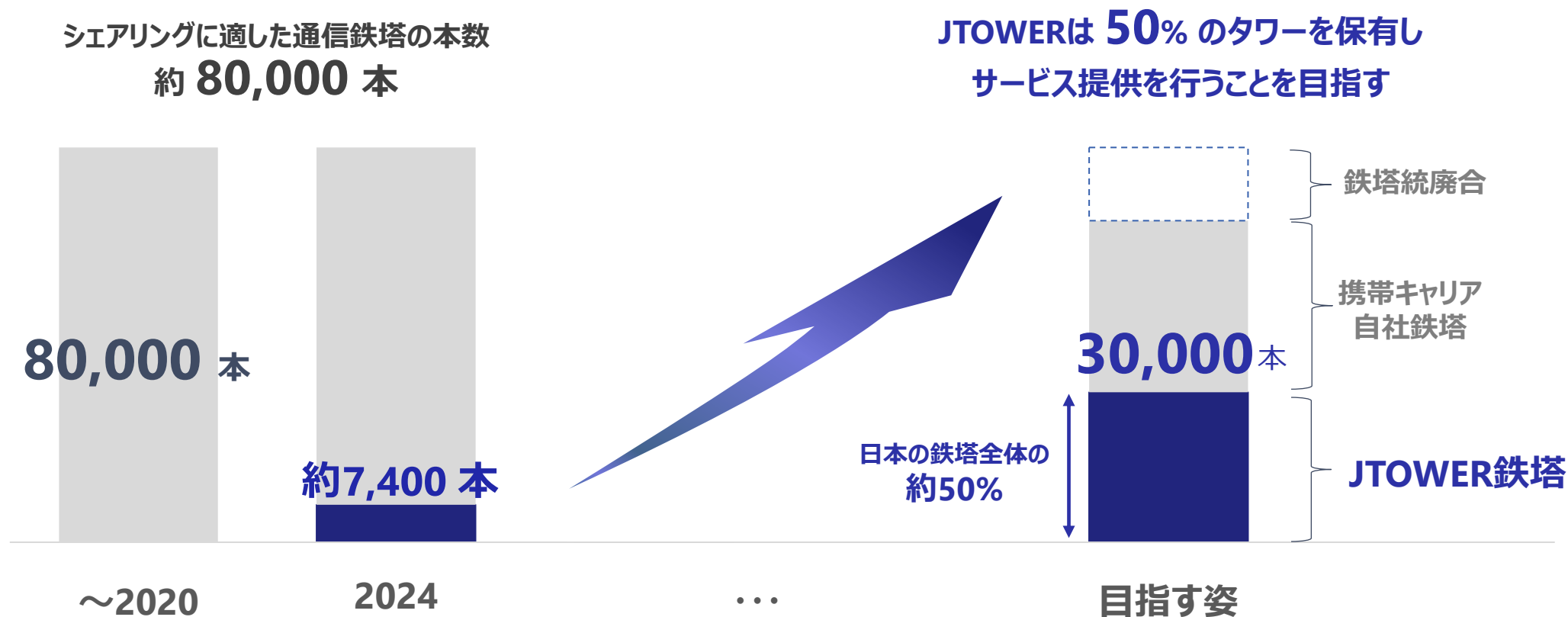


Telecommunications



インフラシェアリングの提供領域を拡大

今後、各携帯キャリアで保有する鉄塔の統廃合が行われていくことも見据え
中長期的に国内シェアリング可能な鉄塔の半数3万本の運用体制を目指す



JTOWER

働く環境

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

様々な部門で、20代～50代まで幅広い世代の社員が活躍

男女比率

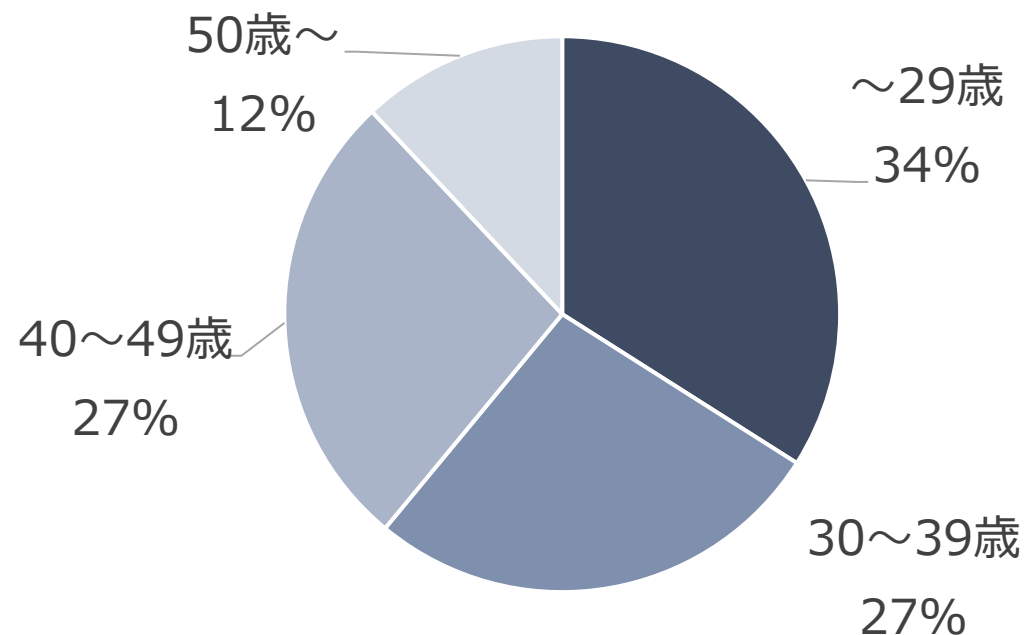
男性

69%

女性

31%

年齢構成



※2025年9月1日時点

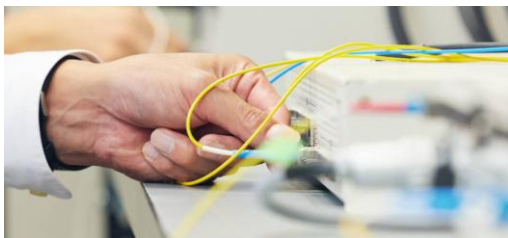
技術開発から顧客折衝、建設、運用まで一貫した組織体制をもつ 海外、新規事業など、新たな領域も積極的に拡大

技術開発

独自共用設備の開発、業務ツール等のソフトウェア開発を担う。

機器開発

ソフトウェア開発



顧客折衝

設備導入を検討する不動産事業者様や通信事業者様との折衝を担当。

置局交渉

営業推進（通信事業者担当）

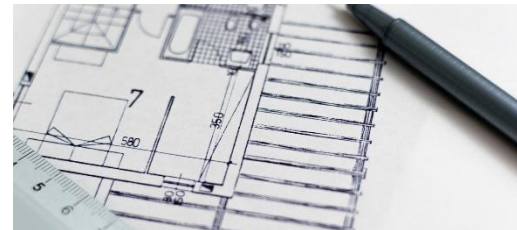


建設

JTOWERの設備導入にあたっての設計、工事の調整を行う。

設計

施工管理



保守・運用

JTOWERの設備導入後の保守・運用を担当。

運用管理

設備維持・管理



海外事業

海外事業戦略の立案や、展開する各国の事業運営を担う。



コーポレート

全事業を下支えするコーポレート業務を担う。

経営企画

財務

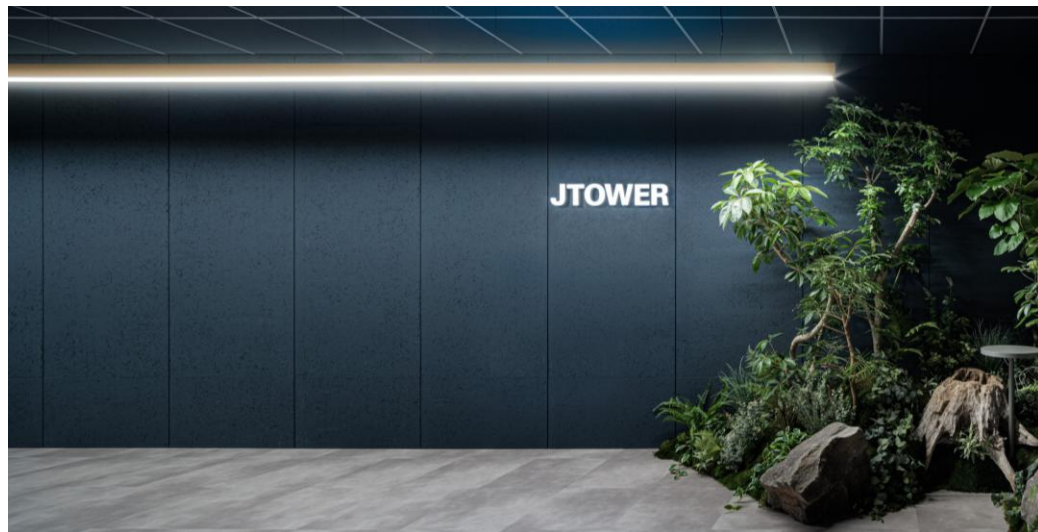
経理

人事

総務/広報

IT

東京本社と大阪の二拠点体制で、全国の案件に対応
東京本社はラボやコミュニケーションスペースを備える



JTOWER

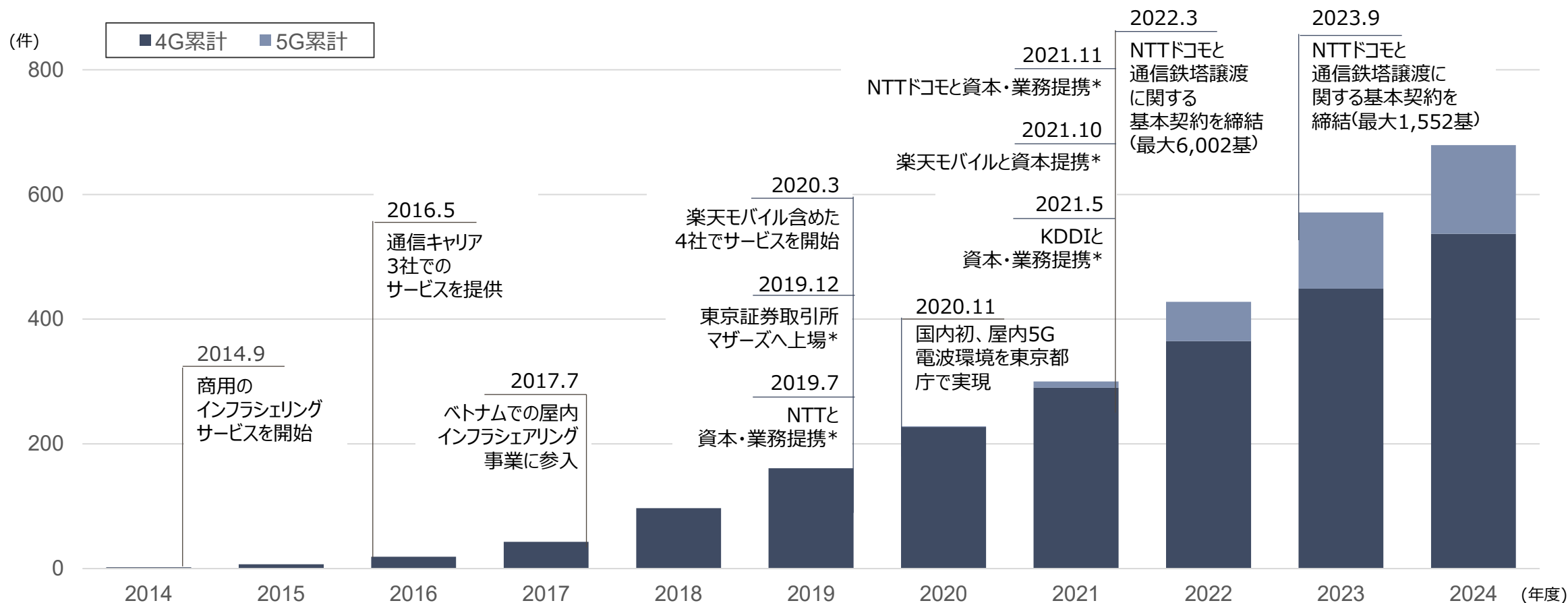
会社概要

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

会社名	株式会社JTOWER
設立	2012年6月
代表者	田中 敦史（代表取締役社長CEO）
所在地	東京都港区南青山2-2-3
株主	株式会社JTOWER Holdings 100% ※株式会社JTOWER Holdingsは株式会社JTOWERの純粋持株会社です。
国内従業員数	186名*（2025年4月時点）
資本金	165億円（2025年3月末日時点）
事業内容	国内外における通信インフラシェアリング及びその関連ソリューションの提供

*期間従業員を含む

事業の成長とともに、通信事業者との連携を強化 創業から10年、国内インフラシェアリングのパイオニアとして市場を創造



*1: 2024/10に、Digital Bridge社によるTOBを経て株式非公開化したことから、資本提携は解消、業務提携は継続。。

サステナブルな社会の実現に向けてーSDGsへの取り組み

JTOWER

インフラシェアリングの普及そのものが「サステナブルな社会」の実現につながる



- 屋内インフラシェアリングによる消費電力の削減
- 重複工事の削減による省人化、事故リスク削減
- 機器・部材削減による製造、輸送、廃棄に係る環境負荷軽減
- タワーシェアリングによる自然環境および景観に対する影響の最小限化

JTOWER



インフラシェアリングの
推進



従業員と共に



取引先
パートナーと共に

「つながる」社会の実現



- 屋内外の通信環境改善による携帯電話の利便性向上
- スマートシティ化の推進
- 地方創生・デジタルディバイドの解消

日本から、
世界最先端の
インフラシェアリングを。

JTOWER